

# Weekly エコノミスト・ レター

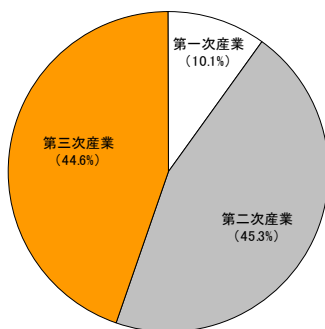
## 中国の産業構造高度化

～“世界の工場”からの卒業とサービス産業の将来性

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎  
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

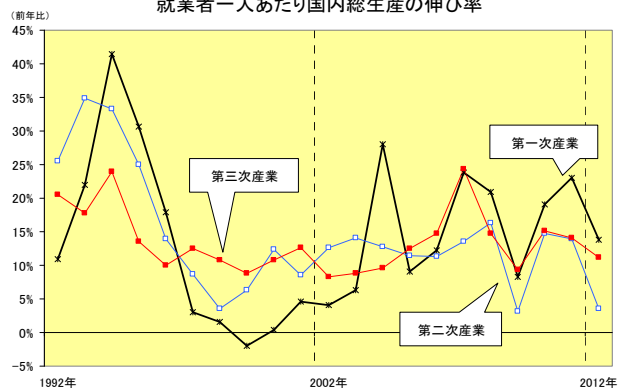
1. 中国の産業構造は、成長率の低い第一次産業のシェアが下がり、高い第二次・第三次産業のシェアが上がる形で高度化が進んできた。また、ここ数年は、第二次産業のシェアが低下し始めた一方、第三次産業のシェアは上昇傾向を維持しており、2013年にも第三次産業が第二次産業を抜いて最大シェアとなる可能性が浮上、産業構造高度化は転換期を迎えたようだ。
2. 第一次産業は、成長率が3つの中で最も低かったが、就業者数も減少しているため、ここ数年の就業者一人あたり国内総生産の伸びは最も高い。第一次産業では生産量拡大が限界に近いため、余剰労働力を生み出し第二次・第三次産業に供給することで貢献することになるが、生産効率は既に高水準であるため、今後は農地の大規模化という難題に取り組む必要がある。
3. 第二次産業は、成長率が3つの中で最も高かったが、就業者数も増えているため、ここ数年の就業者一人あたり国内総生産の伸びは低目に留まる。賃金上昇の中で低付加価値の製造業は国外に流出し始めており、今後は高付加価値の製造業の育成が課題だが、この分野はライバルも強豪揃いで国際シェア拡大は容易でなく、第二次産業の成長鈍化は避けられない。
4. 次の主役と期待される第三次産業は、就業者一人あたり国内総生産の伸びが第二次産業を直近4年連続で上回った。輸出・投資主導から消費主導への転換を進める中国では、消費関連が高成長を続けるほか、国際金融センターを目指す上海の金融業、世界第二位の世界遺産を生かした観光業、辺境地域での貿易サービスなど多種多様な可能性を持っている。
5. 但し、汚職、知財保護、情報統制など成長を阻害する要因も多く残りそうなことから、高い潜在力を生かしきれず、第三次産業の成長率は8%台前半に留まるだろう。

国内総生産の内訳(2012年)



(資料) CEIC (中国国家统计局)

就業者一人あたり国内総生産の伸び率



(資料) CEIC (中国国家统计局) のデータを元にニッセイ基礎研究所が作成

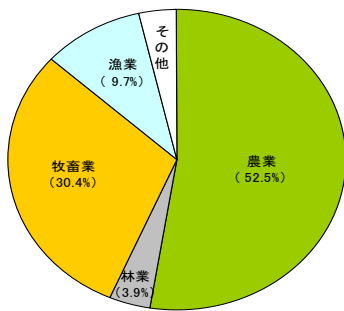
# 1. 中国の産業構造（概要）

2012年の国内総生産の内訳を見ると、第一次産業が10.1%、第二次産業が45.3%、第三次産業が44.6%となっている。第一次産業の内訳は農業のシェアが5割強と過半を占めており、次いで牧畜業の約3割、漁業の約1割、林業の約4%となっている（図表-1）。第二次産業の内訳は製造業のシェアが約7割と突出しており、次いで建設業の14.2%、鉱業の11.2%、電力・ガス・水生産供給の5.0%となっている（図表-2）。第三次産業の内訳は、卸小売業のシェアが21.7%で最も大きく、次いで不動産の12.5%、銀行保険業の12.3%、交通運輸・倉庫・郵便の10.8%、宿泊・飲食業の4.5%、その他の38.2%となっている（図表-3）。その他は文字通りその他の多種多様なサービスで、社会福祉や衛生管理など公共サービスも多いが、情報通信、コンピュータサービス、商業サービス、環境、教育、文化、体育、娯楽など発展が期待される多くのサービスを含んでいる。

図表-4に示した直近20年の産業構造の変化を見ると、1992年には21.8%だった第一次産業のシェアが徐々に下がり、第二次・第三次産業のシェアが上がる形で、産業構造の高度化が進展してきた。しかし、ここ数年に焦点を当てると、第一次産業のシェアは2010年10.1%、2011年10.0%、2012年10.1%と3年連続で1割程度に留まり、第二次・第三次産業の合計シェアも上がっていない。また、第二次産業のシェアが2006年の47.9%をピークに低下し始めた一方、第三次産業のシェアは上昇傾向を維持しており、2013年にも第三次産業が第二次産業を抜いて最大シェアとなる可能性が浮上してきており、産業構造高度化は転換期を迎えたようだ。

(図表-1)

第一次産業の内訳(2012年)

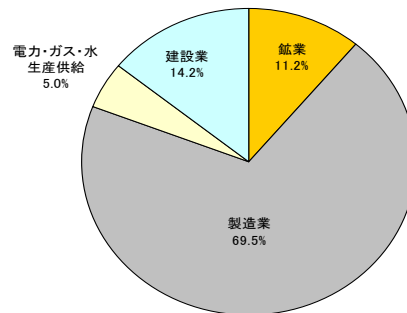


(資料) CEIC (中国国家统计局)

(注) 総生産の構成比

(図表-2)

第二次産業の内訳(2010年)

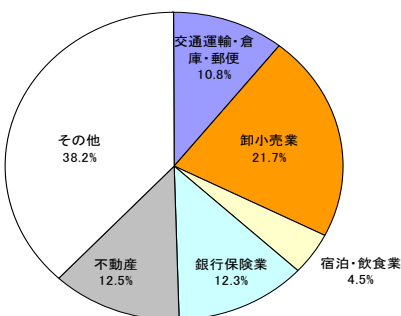


(資料) CEIC (中国国家统计局)

(注) 国内総生産の構成比

(図表-3)

第三次産業の内訳(2012年)

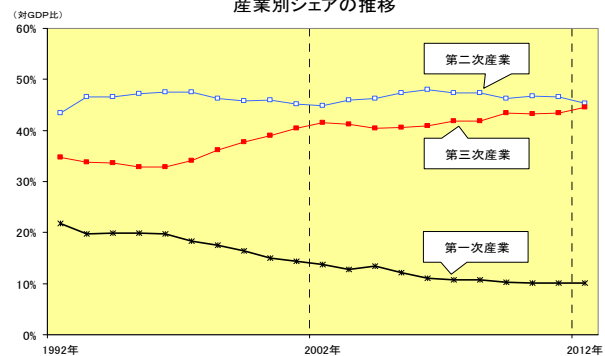


(資料) CEIC (中国国家统计局)

(注) 国内総生産の構成比

(図表-4)

産業別シェアの推移



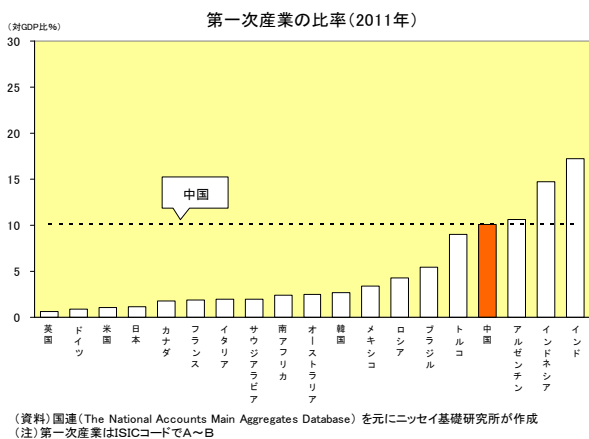
(資料) CEIC (中国国家统计局) のデータを元にニッセイ基礎研究所が作成

## 2. 第一次産業 ～生産効率改善で余剰労働力を他産業に供給

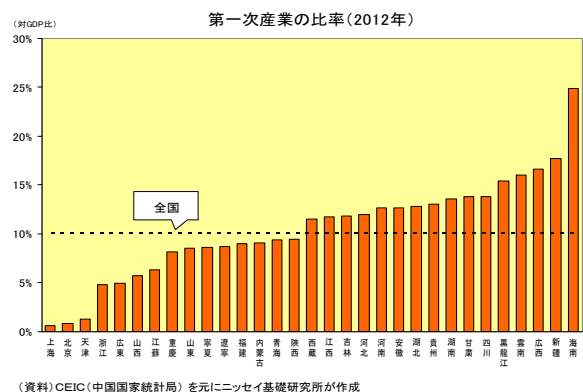
前述のとおり第一次産業がGDP全体に占めるシェアは約1割だが、これを国際比較して見ると、経済発展が遅れたインドやインドネシアと比べると低いものの、先進国の代表であるG7の平均(1.3%)よりも遥かに高く、今後の産業構造高度化でさらに低下する余地がありそうだ(図表-5)。また、地域別に見ると、上海や北京のような大都市では既にG7平均を下回っており、今後シェアが低下するのは経済発展が遅れた内陸部などになりそうである(図表-6)。

また、第一次産業の国内総生産は図表-7に示したように右肩上がりが増えてきているが、過去10年間の年平均成長率は実質4.5%と3つの産業の中で最も低い。一方、就業者数は10年前の約7割に減少しているため、就業者一人あたり国内総生産(時価ベース)の伸びはここ数年全産業を上回っている(図表-8)。しかし、第一次産業の生産量拡大は、耕作地の絶対量などの制約で限界が近いいため、第一次産業は余剰労働力を生み出して第二次・第三次産業に供給することで全体の成長に貢献することになる。また、中国では単位面積あたり生産量が既に高水準に達しているため、今後の生産効率改善は農地の大規模化という日本でも進まなかった難題に取り組む必要がでてくるだろう<sup>(注)</sup>。

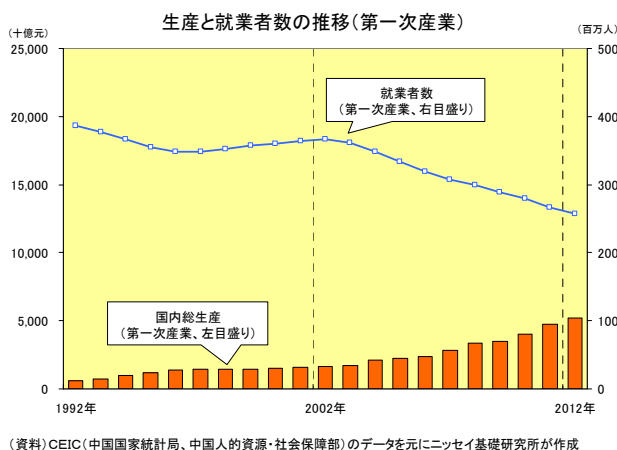
(図表-5) 国際比較



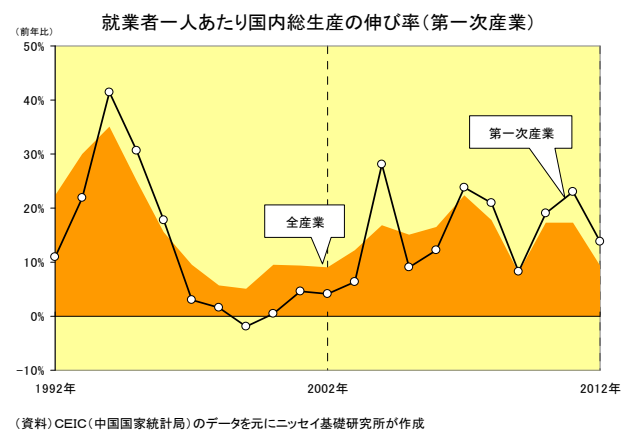
(図表-6) 地域別比較



(図表-7)



(図表-8)



(注) 詳細は「国際比較でみる中国経済～世界経済における中国の立ち位置の変化と今後の方向性」、基礎研レポート2012年8月21日

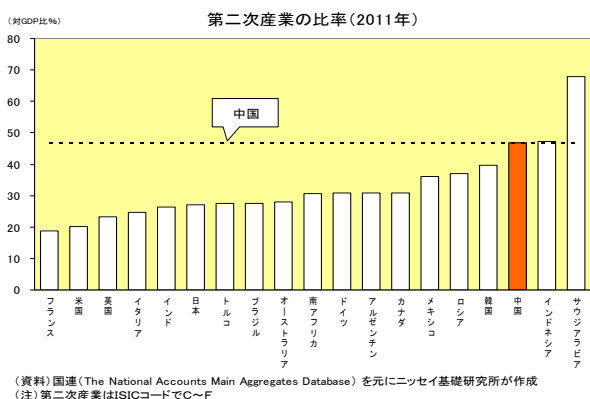
### 3. 第二次産業 ～高付加価値は育つも低付加価値は流出で成長鈍化

#### 1 | 製造業3割は維持するのが難しいレベル

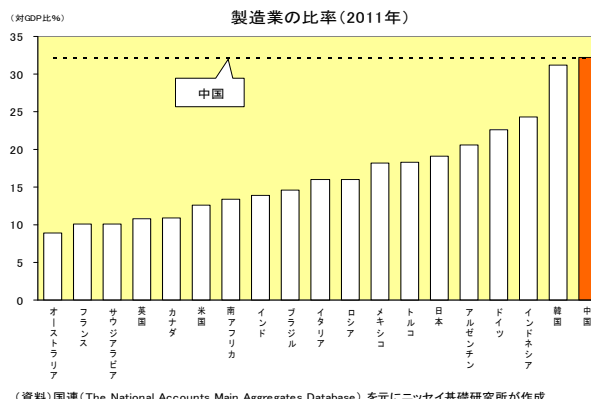
前述のとおり中国では第二次産業が国内総生産の45.3%を占めるが、これをG20諸国の中で比較して見ると3番目に大きい(図表-9)。特に、製造業だけを見るとG20諸国の中で最も高い(図表-10)。主要先進国(G7)の中で最も製造業のシェアが高いドイツでも22.6%であることを考えれば、中国が3割を超えるシェアを維持しながら先進国になるのは狭き道といえるだろう。戦後復興から先進国入りを果たした日本も、1970年代前半には製造業シェアが3割を超えていたが、経済発展とともに低下傾向を辿った(図表-11)。但し、韓国の場合には一人あたりGDPが2万ドルを超えた後に再び3割を超えており前例が全くない訳ではない(図表-12)。

このように3割は維持が難しいレベルであり、中国の製造業はGDPシェア(約1割)を大きく超える世界の約2割を生産する“世界の工場”となっていることから、輸出に頼れない状況となれば“世界の工場”を卒業して、GDPシェアに見合ったレベルまで生産が落ちる可能性がある。

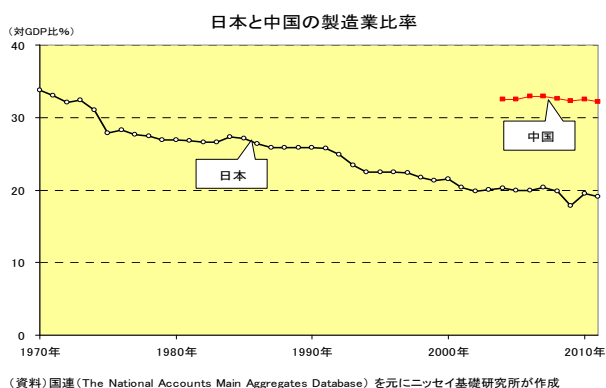
(図表-9) 国際比較①



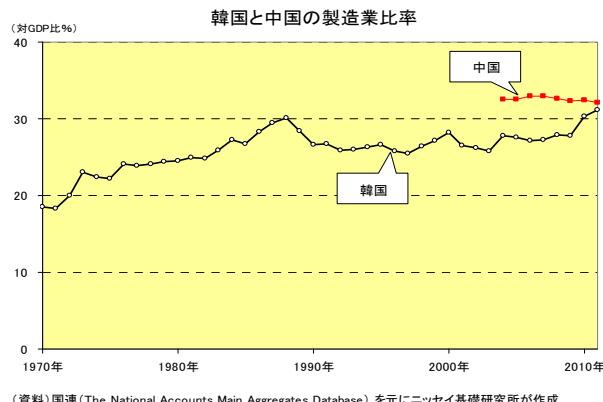
(図表-10) 国際比較②



(図表-11)



(図表-12)

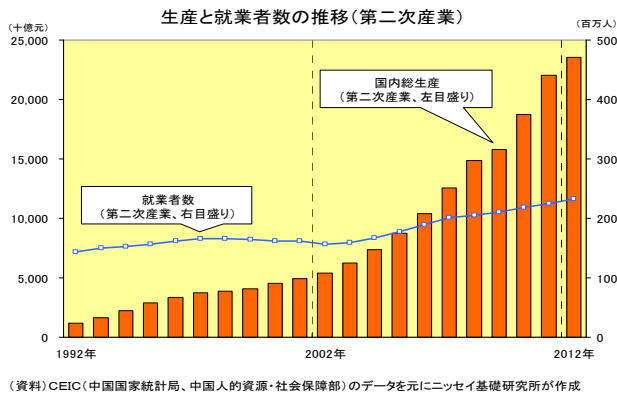


#### 2 | 生産効率の改善にも暗雲

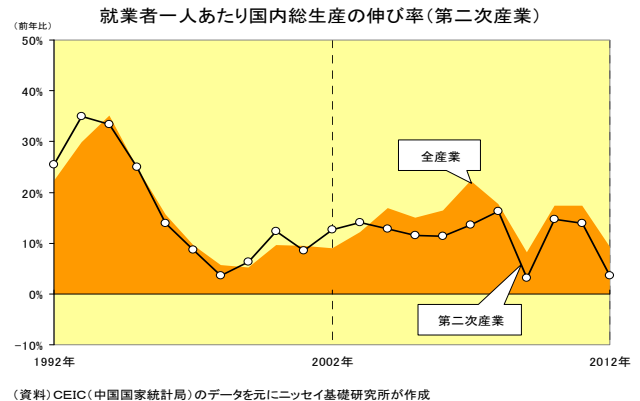
また、第二次産業の過去10年間の年平均成長率は実質11.5%と3つの産業の中で最も高かった。

但し、就業者数も増えたため（図表-13）、就業者一人あたり国内総生産の伸びは全産業の伸びを下回ることが多くなっている（図表-14）。欧米経済が本格回復すれば一時的に改善することもありうるが、第二次産業の生産効率は低下傾向にあり、新たな人的資源投入を生かし難い状況といえる。

（図表-13）



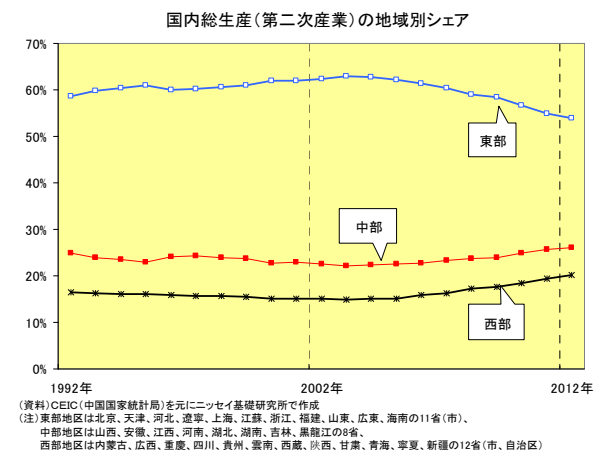
（図表-14）



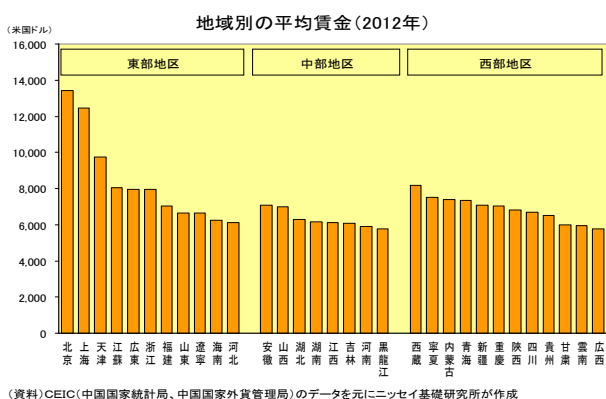
### 3 | 高付加価値は育つも低付加価値は流出で成長鈍化

一方、第二次産業の地域別シェアの推移を見ると、東部は2003年をピークに低下し始め、中西部のシェアが上昇している（図表-15）。これは東部では賃金が上昇したため、賃金水準が低い中西部へ工場を移転した結果と思われる。中西部の賃金水準は北京・上海と比べると半分程度で、中西部への工場移管はまだ進む可能性が高い。但し、2000年頃と比べると東部と中西部の賃金格差は縮小、北京・上海以外では殆ど差がなくなっている（図表-16）。また、世界を見渡すと、中西部よりも経済発展が遅れた国が多く、後発新興国への工場流出も増えてきそうである（図表-17）。

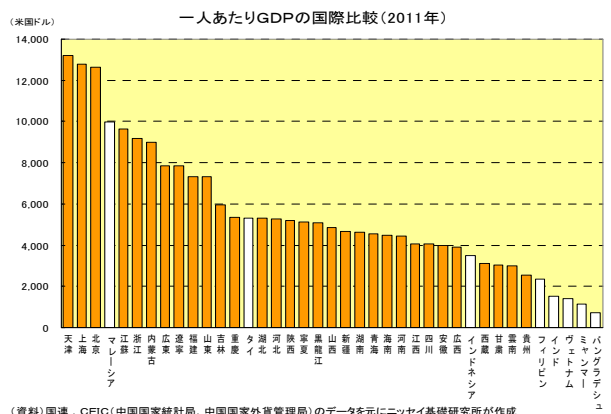
（図表-15）



（図表-16）



（図表-17）

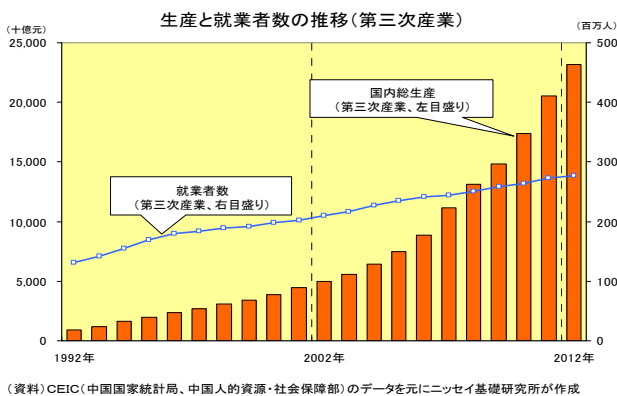


このように賃金水準の低い低付加価値の製造業が国外流出するのは避けられそうにない。しかし、賃金水準の高い高付加価値の製造業が中国に育つ可能性もある。中国政府は戦略的新興産業（省エネ環境保護、次世代通信技術、バイオ産業、ハイエンド設備製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー車）を強力に支援する方針を打ち出しており、これまでの研究開発で、宇宙開発、スパコン、海洋調査など科学技術面では芽が出た分野もあり、戦略的新興産業についても期待できるだろう。但し、戦略的新興産業は、ライバルとなる先進国企業も強豪揃いであり、キャッチアップ型で発展できた分野と比べると、シェアを獲得するのが難しい。従って、戦略的新興産業の支援が奏功し高付加価値の製造業が育っても、低付加価値の製造業の流出で製造業の3割は維持できず、成長鈍化は避けられないだろうと見ている。

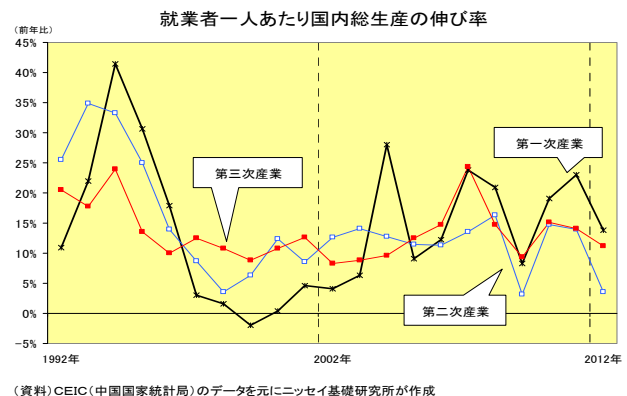
#### 4. 第三次産業 ～消費関連中心に高成長も、潜在力は生かしきない

そこで、第二次産業に代わって次の主役と期待されるのが第三次産業である。2012年の第三次産業の国内総生産は約23兆円で、10年前と比べると4.6倍と急ピッチで成長してきた(図表-18)。一方、就業者数は10年前より67百万人増えたが1.4倍に留まっており、就業者一人あたり国内総生産の伸びは第二次産業を直近4年連続で上回っている(図表-19)。従って、第三次産業へのこれまでの人的資源投入は、少なくとも第二次産業に投入したよりは有効だったといえるだろう。

(図表-18)

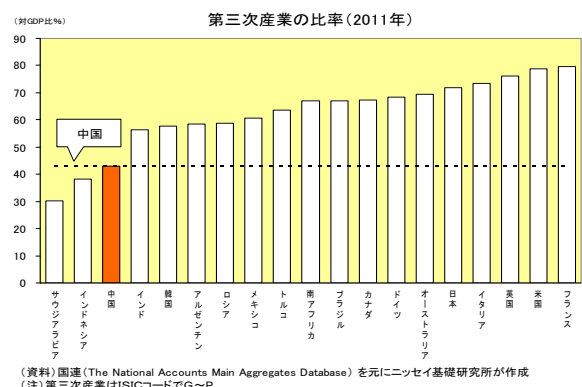


(図表-19)



今後を考えると、中国の第三次産業には大きな潜在力があると思われる。図表-20に示した国際比較のように、中国の第三次産業のシェア(対GDP比)は主要先進国と比べるとまだ低い水準に留まっており、今後に残された発展余地が大きい。李克強首相も「サービス業は多くの分野で供給が需要に追いついていない」と指摘しており、第三次産業には新たなサービスの供給を増やして、旺盛な需要に応えることが期待されている。

(図表-20) 国際比較



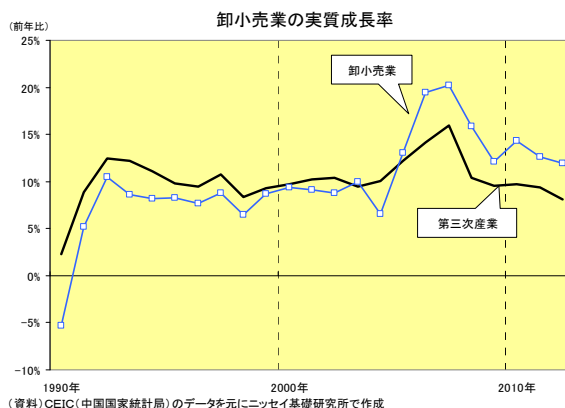


特に、高成長しているのが消費関連で、モノやサービスの消費を仲介する卸小売業の成長率は8年連続で第三次産業全体の伸びを上回っている

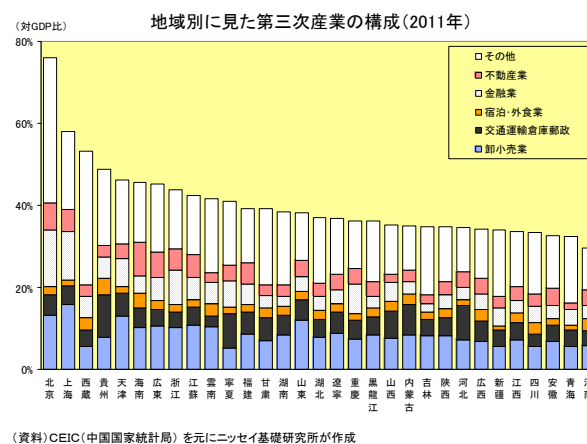
(図表-21)。中国政府は輸出・投資主導から消費主導へと構造転換する方向性を示しており、賃金上昇を背景に今後も中間所得層が充実すると見られることから、消費関連の需要はさらに増えそうで、コールドチェーンなど物流網整備にも波及して行くだろう。また、今後は所得水準の向上に伴って需要がモノからサービスへと徐々にシフトすると見られることから、教育、文化、体育、娯楽、医療などの需要も増え、それに伴って供給体制も充実していくだろう。

また、中国の全国各地を見渡すと、サービス業の発展する素地が整っている地域が多い。第三次産業のシェアを地域別に見ると、首都の特性を生かした北京は既に先進国と並ぶ8割弱に達している(図表-22)。しかし、国際金融センターを目指す上海はまだ6割で、金融自由化が進めば金融業がさらに発展するだろう。また、国際リゾートを目指す海南省をはじめ世界で2番目に多い世界遺産を抱える各地域でも観光業の発展が期待される。さらに、国土の広い中国では、沿海部以外にも雲南省、広西チワン族自治区、新疆ウイグル自治区、東北地区のような辺境地域があり、ASEAN、中央アジア、ロシアとの貿易拠点としてサービス業が発展する可能性もある。このように中国のサービス業は多種多様な可能性を秘めており、民間の企業活動が活性化すれば成長が一気に加速する可能性もある。

(図表-21)



(図表-22) 地域比較



## 5. 今後の展望

以上のように中国の産業構造高度化の状況を見ると、第一次産業では農業の大規模化という難題に直面し、第二次産業では後発新興国への工場流出に耐えながら戦略的新興産業で世界の強豪と対決しなければならず成長鈍化は避けられない状況にあり、今後は第三次産業の成長スピードによって、中国経済全体の成長率の高さが決まることになりそうである。

李克強首相は「中国のサービス業が遅れている最大の制約要因は体制・仕組み面の障害で、活路は改革開放にある」、「サービス業の制約を最大限排除し、企業が身軽に前進できるように」としており、その言葉どおり制約が排除されて行けば、中国経済は第三次産業を主役にした新たな成長軌道に乗る可能性もある。

しかし、それは中国にとって容易なことではない。第一に、第三次産業が大きく成長するには多

種多様なサービスを生み出すことが必要だが、国有企業だけで対応するには限界があり、民間企業の積極的な参入が欠かせない。ところが、中国では2010年5月に「民間投資の健全な発展の奨励・誘導に関する国務院の若干の意見（新36条）」などで民間企業の積極的な投資を奨励したものの、腐敗汚職が蔓延する中国では、国有企業が強すぎて民間企業の活動を阻害することが多い。中国政府は腐敗汚職撲滅を進めているが、民間企業の活力を十分に生かす道筋は描ききれていない。第二に、多種多様なコンテンツを生み出すことが第三次産業の発展には欠かせないが、海賊版の取り締りが緩く知的財産権が十分に保護されない中国では、苦勞して魅力的なコンテンツを開発しても、その苦勞に見合う報酬が得られず、コンテンツ開発のスピードアップを阻むことになりかねない。第三に、新たなサービスを生み出す上では、人と人の情報交流がキッカケとなることが多いが、情報統制の厳しい中国では、13億を超える人の知恵は十分に生かしきれないだろう。

従って、第三次産業は消費関連が牽引するものの、汚職、知財保護、情報統制など第三次産業の成長を阻害する要因も多く残りそうなことから高い潜在力を生かしきれず、第三次産業の成長率は8%台前半に留まると見ており、第二次産業の成長鈍化を補うには力不足だろう。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。